



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東  
 コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 白鳥 誉 TEL 0554-62-5111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,714	31.1	1,151	156.9	1,166	153.7	848	155.4
2021年3月期第2四半期	10,464	△5.7	448	△11.6	459	△8.3	332	△7.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,362百万円 (507.5%) 2021年3月期第2四半期 224百万円 (34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	126.06	125.69
2021年3月期第2四半期	49.45	49.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,721	17,836	62.0
2021年3月期	25,577	16,739	65.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,821百万円 2021年3月期 16,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	15.2	1,900	21.5	1,900	21.7	1,500	0.7	222.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日 (2021年10月29日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	6,865,360株	2021年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	134,939株	2021年3月期	141,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	6,730,421株	2021年3月期2Q	6,717,777株

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2021年10月29日に当社ホームページ (<https://www.enomoto.co.jp/>) に掲載いたします。

また、2021年11月9日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から景気の回復は鈍化しました。また、度々の緊急事態宣言の発令により個人消費も低調な推移となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、世界経済の回復と市場の拡大による中長期的な高水準の需要推移が予測されており、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響による部品供給不足から自動車関連を中心に生産調整が発生するなど不安定な情勢下においても在庫の確保を急ぐ動きが発注の前倒しに繋がったことなどから、全体として好調を維持しました。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高は137億1千4百万円（前年同四半期比31.1%増）、営業利益は11億5千1百万円（同156.9%増）、経常利益は11億6千6百万円（同153.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4千8百万円（同155.4%増）となりました。なお、比較の対象となる前年同四半期の業績は新型コロナウイルス感染症による世界的な経済停滞の影響を強く受けております。

製品群別の業績は次のとおりであります。

#### ① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は自動車向け、産業用機器向け及び民生用機器向けが主なものであります。昨年後半から需要は回復基調に転じ、その後も高い水準を維持しております。その結果、当製品群の売上高は46億6千8百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアドバタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどを中心に増加しました。その結果、当製品群の売上高は18億9千1百万円（同46.1%増）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。昨年後半からの自動車向け部品の需要回復のほか、スマートフォン向け部品の需要も堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は67億6千1百万円（同21.1%増）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億9千3百万円（同18.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ31億4千3百万円増加し、287億2千1百万円となりました。流動資産は、現預金及び売上債権が増加したことにより前期に比べ25億3千2百万円増加の166億7千5百万円となりました。固定資産は、津軽工場増築に伴う建設仮勘定が増加した一方、繰延税金資産が減少したことにより前期に比べ6億1千1百万円増加の120億4千5百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ20億4千6百万円増加し、108億8千4百万円となりました。これは主に仕入債務の増加及び長期借入金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加により178億3千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注環境は概ね好調に推移しており、今後の推移についても合理的な見積りが可能となりましたので、2021年5月7日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,324,727	4,292,397
受取手形及び売掛金	7,224,053	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,433,507
商品及び製品	822,342	1,004,097
仕掛品	1,343,187	1,385,734
原材料及び貯蔵品	1,173,573	1,333,334
未収入金	140,596	101,498
その他	119,235	129,899
貸倒引当金	△4,282	△4,673
流動資産合計	14,143,434	16,675,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,744,827	8,945,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,183,820	△6,352,344
建物及び構築物 (純額)	2,561,007	2,593,151
機械装置及び運搬具	12,934,723	13,617,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,315,386	△9,775,708
機械装置及び運搬具 (純額)	3,619,337	3,842,116
工具、器具及び備品	3,758,307	3,861,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,183,806	△3,483,182
工具、器具及び備品 (純額)	574,500	378,470
土地	2,649,293	2,646,752
建設仮勘定	818,816	1,485,812
有形固定資産合計	10,222,955	10,946,304
無形固定資産	189,985	184,852
投資その他の資産		
投資有価証券	516,074	525,474
退職給付に係る資産	180,458	173,196
繰延税金資産	150,145	34,381
その他	202,429	209,153
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	1,021,057	914,156
固定資産合計	11,433,998	12,045,314
資産合計	25,577,432	28,721,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965,110	6,324,498
短期借入金	475,527	609,596
未払法人税等	158,047	195,695
賞与引当金	381,000	307,800
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,257,984	1,496,858
流動負債合計	7,277,669	8,954,447
固定負債		
長期借入金	722,610	1,090,412
繰延税金負債	32,998	7,898
退職給付に係る負債	253,844	275,076
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	75,452	81,595
その他	138,100	137,894
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
固定負債合計	1,560,506	1,930,379
負債合計	8,838,176	10,884,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	7,508,326	8,084,333
自己株式	△148,233	△141,876
株主資本合計	17,191,997	17,774,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,369	35,543
土地再評価差額金	△400,976	△400,976
為替換算調整勘定	△96,295	419,188
退職給付に係る調整累計額	51	△6,943
その他の包括利益累計額合計	△467,850	46,812
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	16,739,255	17,836,282
負債純資産合計	25,577,432	28,721,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,464,831	13,714,813
売上原価	8,919,603	11,431,234
売上総利益	1,545,228	2,283,579
販売費及び一般管理費	1,097,133	1,132,406
営業利益	448,094	1,151,173
営業外収益		
受取利息	9,059	5,627
受取配当金	1,898	721
受取賃貸料	30,249	20,393
その他	10,803	11,384
営業外収益合計	52,011	38,127
営業外費用		
支払利息	9,081	6,882
債権売却損	1,023	760
租税公課	4,140	3,283
為替差損	15,402	4,397
減価償却費	7,584	5,961
その他	3,220	1,777
営業外費用合計	40,453	23,062
経常利益	459,651	1,166,238
特別利益		
固定資産売却益	1,752	3,178
投資有価証券売却益	5,985	—
特別利益合計	7,737	3,178
特別損失		
固定資産売却損	13,069	4,584
固定資産除却損	6,689	5,788
投資有価証券評価損	1,128	—
特別損失合計	20,888	10,373
税金等調整前四半期純利益	446,501	1,159,044
法人税、住民税及び事業税	82,475	214,810
法人税等調整額	31,823	95,928
法人税等合計	114,299	310,738
四半期純利益	332,201	848,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,201	848,306

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	332,201	848,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,810	6,174
為替換算調整勘定	△120,421	515,483
退職給付に係る調整額	2,782	△6,995
その他の包括利益合計	△107,828	514,662
四半期包括利益	224,373	1,362,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,373	1,362,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	446,501	1,159,044
減価償却費	717,379	830,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,252	3,939
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,731	3,616
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,689	12,553
受取利息及び受取配当金	△10,957	△6,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,985	—
支払利息	9,081	6,882
売上債権の増減額 (△は増加)	396,715	△1,024,200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△345,225	△281,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△578,616	1,235,517
その他	△119,835	77,574
小計	535,730	2,017,751
利息及び配当金の受取額	10,957	6,349
利息の支払額	△9,208	△7,085
法人税等の支払額	△167,161	△201,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,318	1,815,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△887,504	△1,230,933
有形固定資産の売却による収入	68,227	15,063
無形固定資産の取得による支出	△14,292	△2,760
投資有価証券の売却による収入	55,886	—
投資有価証券の取得による支出	△571	△580
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,622	△5,362
その他	9,026	12,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,850	△1,212,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	213,595	49,567
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△74,933	△49,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,746	△20,691
自己株式の取得による支出	—	△102
配当金の支払額	△238,272	△272,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,357	206,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,753	158,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,643	967,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,332	3,324,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,772,689	4,292,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。